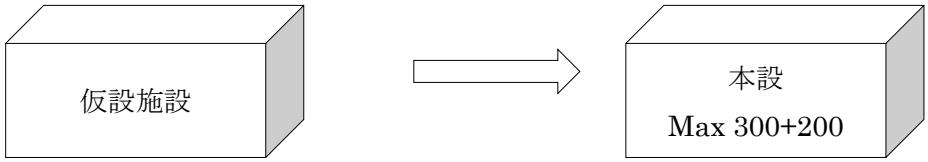
仮設施設出口補助（素案）

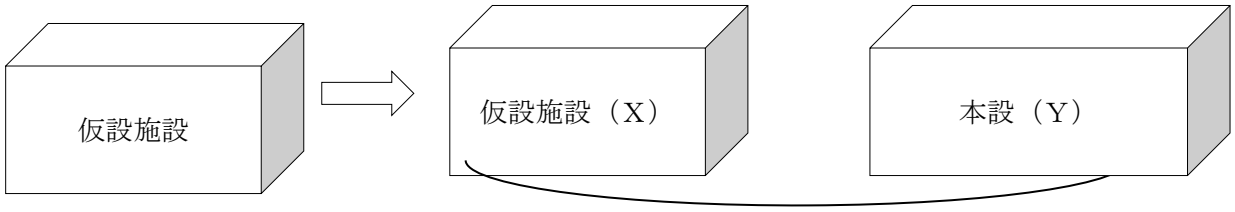
（単位：万円）

☆仮設施設から本設移行時に新たに必要となる経費に対して補助する。ただし，本設時にグループ補助等他の補助（宮城県の商業機能回復支援補助金は除く。）との併用は不可とする。補助率は，補助対象経費の 2/3 以内

①仮設から本設移転の場合

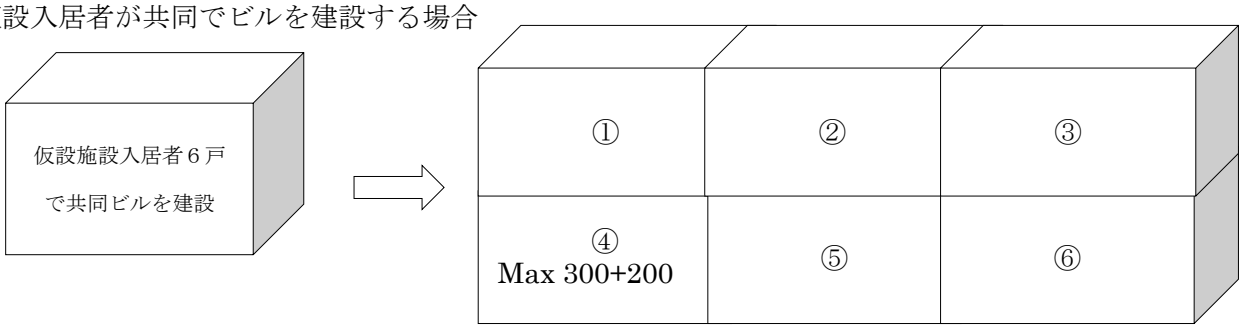


②仮設から仮設へ移転し更に本設移転の場合



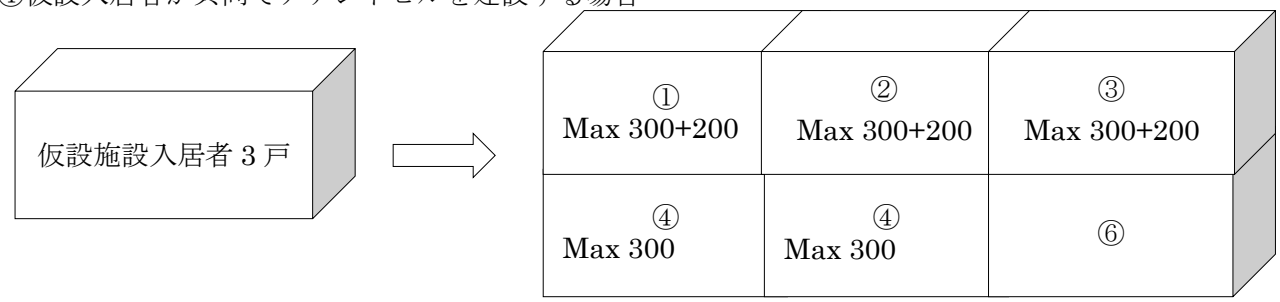
本設に移転する事が条件　（X）+（Y）≦500

③仮設入居者が共同でビルを建設する場合



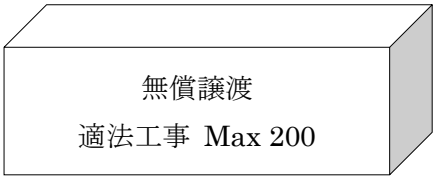
Max（300+200）×6 戸

④仮設入居者が共同でテナントビルを建設する場合



①②③入居者　④⑤仮設以外の被災事業者　⑥一般

⑥無償譲渡を受けた事業者のうち，譲渡された応急仮設建築物が適法工事を必要とするもの。



入居者自身が施設の改造をし建築基準法の適法工事が必要な場合でその工事費で 200 万を限度とする。